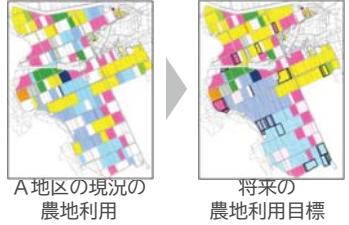


プロジェクト 経営の効率化に向けた農地の集積・集約化等	
目標	・担い手への農地集積率 R5.3月末：58.1% → R10：80.0%
挑戦する内容	・地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化 ・企業の農業参入の促進と定着支援 ・離農者の農地などの経営資源の計画的な第三者継承
関係者の声 =対話	・作業効率化のため、基盤整備の実施や農地の集約化が必要（担い手農家） ・農地の確保が困難。技術不足で収益性が安定しない（農業参入企業） ・産地の維持には計画的な経営継承が必要（農業団体）
役割分担	・市町村 : 地域計画の策定・進行管理、農地集積・集約化に向けた総合調整、計画的な経営継承の気運醸成、経営継承の相談対応 ・農業委員会 : 農地の所有者の意向把握、貸借等のマッチング活動、計画的な経営継承気運醸成、活用可能な農地情報の発信 ・農地中間管理機構 : 農地の受け手の情報提供、農地中間管理事業を通じた農地貸借等の実施 ・県 : 地域計画策定・実行への支援、基盤整備の実施、経営継承の情報提供及び相談対応、農業参入企業の技術習得支援・活用可能な農地の情報発信
変革後の姿	・地域の話し合いに基づき、担い手に農地が集積・集約化され、農地が有効に活用

令和6年度計画	
挑戦する内容	<p>1 地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民局に設置した地域計画策定支援チームによる地域計画の策定促進 ・主要な地域や対象者への農地中間管理機構（農地バンク）活用の働きかけ ・法改正を踏まえた農地バンクによる農地貸借・売買制度の周知 ・農地中間管理機構関連農地整備事業等の実施 ・基盤整備実施予定地区における地域営農ビジョンの作成支援 ・機構集積協力金の活用による農地集積・集約化の促進 ・農業委員会による農地利用の最適化活動への支援 <p>2 企業の農業参入の促進と定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が活用可能な農地情報のインターネットを活用した発信 ・アドバイザーによる栽培技術習得の支援 <p>3 離農者の農地などの経営資源の計画的な第三者継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催等による情報提供と気運の醸成及び相談対応  
対話	<ul style="list-style-type: none"> ・部会を開催し、事業の進捗状況を把握するとともに、意見を参考に事業構築（8月、1月） ・地域計画策定のための集落座談会に策定支援チームが出席し、意見交換（随時） ・策定支援チームが市町村、農業委員会の取組状況の把握や定期的な情報交換を実施し、進捗状況を把握しながら必要な支援を実施（随時） ・基盤整備新規予定地区の関係機関で構成される地区推進協議会において、意見交換（9月） ・市町村との連携による計画的な第三者継承の気運を醸成するほか、農地の受け皿となる企業と意見交換し、課題等を把握し、支援策を検討（随時） ・農業委員会を対象とした研修会等における農業委員等との意見交換（5月、6月、2月）